

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年10月3日更新

事務事業名	地籍集積図電子化事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務部	課長名	渡邊 和代
	施策	26	財政改革の推進	所属課	税務課	担当者名	坂本 強
	施策の柱	93	自主財源の確保	所属班	市税班	(内線)	1128
予算科目	会計	2	2	2	11570	根拠法令	
	一般						成果優先度評価結果 : コスト削減優先度評価結果 :
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	マイラーで管理する地籍集積図を電子化し地番現況図データの作成を行い、システムによる地図情報の管理及び変更・修正を行うことで、課税資料の精度を高めることができ、効率よく適正な賦課ができる。
【業務の流れ】	法務局の公図を基にデータを作成し、住宅地図や平成18年度撮影の航空写真及び土地の属性情報を取り込みシステムを構築する。 毎年、分合筆の異動更新を行いシステムの保守を行う。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	毎年、1月1日(賦課期日)までの異動更新作業及び保守を行う。	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成27年度をもって事業を廃止し、固定資産課税事業へ統合
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) ア: 土地総筆数 → イ: 筆	予算の主な増減の理由 固定資産税課税事業へ統合
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市全域の土地	(単位) ア: マイラー原図枚数 → イ: 枚	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) マイラーで管理する地籍集積図をデジタル化することで、土地の利用状況を把握し、固定資産税の適正な把握、管理を推進する。	(単位) ア: 課税更正件数 → イ: 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 適正な課税を行っているかの目安である。目標はこれまでの実績及び動向を踏まえて設定。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	筆	62,319	62,895	70,000	63,121				
	イ									
② 対象指標	ア	枚	538	538	538	538				
	イ									
③ 成果指標	ア	件	70	41	80	72				
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	2,617	3,815	4,150	4,084			
		(A) 事業費計	千円	2,617	3,815	4,150	4,084			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	7	4	1	3			
延べ業務時間	時間	79	70	24	50					
(B) 人件費計	千円	314	278	95	185					
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,931	4,093	4,245	4,269					

事務事業名	地籍集積図電子化事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						